

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 將昭

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	7,037	—	△2,370	—	△2,578	—	△5,461	—
21年2月期第1四半期	4,116	△31.4	△731	—	△984	—	△920	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△425.71	—
21年2月期第1四半期	△7,175.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	26,363	△742	△3.1	△64.33
21年2月期	43,078	4,602	10.5	351.60

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 △825百万円 21年2月期 4,510百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,600	—	△440	—	△1,150	—	△2,650	—	△206.57
通期	27,000	34.4	1,000	—	300	—	△1,500	—	△116.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 12,829,849株 21年2月期 12,829,849株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 1,029株 21年2月期 1,089株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 12,828,785株 21年2月期第1四半期 128,291株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想につきましては、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。1株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮しておりません。

3. 平成20年4月25日付で公表しておりますとおり、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローンに端を発した景気の後退が金融市場の縮小や企業収益の低下を招く等、景気の先行きは不透明感を増す中、非常に厳しい経営環境となりました。

不動産業界におきましては、景気の悪化に伴う消費者の買い控えが進んだことから、不動産需要は落ち込み、完成在庫が増加いたしました。また、不動産価格においても、主要都市をはじめ地方都市に至るまで、価格の下落は拡大してまいりました。

このような状況下、当社グループは、経費節減、有利子負債の圧縮、たな卸資産の売却等、財務体質の改善に努めてまいりました。

しかしながら、依然として厳しい経営環境の中、不動産価格の下落により適正な利益を確保することは難しく、在庫の一括処分や値引き販売を行うこととなりました。さらに、たな卸資産評価損等の特別損失79億7千9百万円を計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益は70億3千7百万円、営業損失は23億7千万円、経常損失は25億7千8百万円、四半期純損失は54億6千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	営業収益	構成比
不動産分譲事業	6,317	89.8%
不動産賃貸管理事業	311	4.4%
環境事業	407	5.8%
合計	7,037	100.0%

(注) 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

① 不動産分譲事業

当社グループでは、消費者の買い控えが顕著となっている状況から新規にマンションプロジェクトを計画せず、たな卸不動産の売却に注力し、在庫の一括販売や値引き販売を行いました。また、不動産価格の下落により多額の評価損を計上することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は63億1千7百万円、営業損失は21億6千6百万円となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループの管理戸数は減少傾向にありますが、入居率は改善され上昇傾向にあります。また、営繕工事の取得に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は3億1千1百万円、営業利益は6千6百万円となりました。

③ 環境事業

当社グループでは新中期経営計画に基づいた見直しにより風力発電事業の規模を縮小しており、その他の環境機器、環境商品の販売に注力いたしました。しかし、景気後退の影響から利益を確保できる程の受注を獲得することはできませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は4億7百万円、営業損失は1億2千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は263億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ167億1千4百万円減少しました。これは、主にたな卸資産が減少したことによるものです。

負債の部に関しましては、271億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ113億6千9百万円減少しました。これは、主に短期借入金及び1年内償還予定の新株予約権付社債が減少したことによるものです。

また、純資産の部につきましては△7億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ53億4千5百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、決算発表時（平成21年4月17日）に公表した数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業総損失及び営業損失並びに経常損失が1億4千3百万円、税金等調整前四半期純損失が80億7千1百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,204	2,635,024
受取手形及び売掛金	316,480	526,031
有価証券	19,179	16,230
たな卸資産	18,050,103	33,340,022
短期貸付金	2,451,997	2,451,997
その他	452,124	653,353
貸倒引当金	△2,564,017	△2,551,549
流動資産合計	20,497,072	37,071,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,629,418	3,323,416
減価償却累計額	△1,220,919	△956,442
建物及び構築物（純額）	2,408,499	2,366,974
機械装置及び運搬具	266,384	724,363
減価償却累計額	△211,225	△524,149
機械装置及び運搬具（純額）	55,159	200,214
土地	1,701,759	1,701,759
その他	341,962	228,058
減価償却累計額	△229,506	△171,614
その他（純額）	112,455	56,444
有形固定資産合計	4,277,873	4,325,392
無形固定資産		
のれん	45,260	52,591
その他	504,733	513,343
無形固定資産合計	549,994	565,935
投資その他の資産		
投資有価証券	628,877	645,644
その他	727,573	749,633
貸倒引当金	△317,570	△279,091
投資その他の資産合計	1,038,879	1,116,186
固定資産合計	5,866,747	6,007,514
資産合計	26,363,820	43,078,624

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,051,107	1,643,912
短期借入金	11,580,091	16,966,118
1年内返済予定の長期借入金	4,396,975	4,500,019
1年内償還予定の社債	650,000	650,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	35,000	6,000,000
賞与引当金	23,800	16,100
その他	785,105	833,167
流動負債合計	19,522,080	30,609,319
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	2,212,407	2,304,787
退職給付引当金	102,380	107,187
役員退職慰労引当金	51,347	69,791
その他	218,480	385,324
固定負債合計	7,584,616	7,867,090
負債合計	27,106,696	38,476,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,659,238	7,659,238
資本剰余金	3,379,900	3,380,039
利益剰余金	△11,800,961	△6,339,656
自己株式	△1,846	△1,988
株主資本合計	△763,668	4,697,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,703	△50,044
為替換算調整勘定	△108,373	△136,934
評価・換算差額等合計	△61,670	△186,979
少数株主持分	82,463	91,560
純資産合計	△742,875	4,602,214
負債純資産合計	26,363,820	43,078,624

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業収益	7,037,621
営業原価	8,833,086
営業総損失(△)	△1,795,464
販売費及び一般管理費	575,125
営業損失(△)	△2,370,590
営業外収益	
受取利息	3,705
受取配当金	1,059
有価証券売却益	1,218
為替差益	64,665
その他	17,584
営業外収益合計	88,233
営業外費用	
支払利息	143,665
支払手数料	79,507
その他	72,968
営業外費用合計	296,141
経常損失(△)	△2,578,499
特別利益	
投資有価証券売却益	15,125
社債償還益	5,070,250
その他	13,104
特別利益合計	5,098,479
特別損失	
固定資産売却損	2,563
投資有価証券売却損	26,600
出資金評価損	18,556
たな卸資産評価損	7,928,287
その他	3,615
特別損失合計	7,979,621
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,459,641
法人税、住民税及び事業税	1,712
法人税等調整額	—
法人税等合計	1,712
少数株主損失(△)	△49
四半期純損失(△)	△5,461,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,459,641
減価償却費	47,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,946
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,806
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,444
受取利息及び受取配当金	△4,764
支払利息	143,665
社債償還益	△5,070,250
売上債権の増減額(△は増加)	162,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,322,699
仕入債務の増減額(△は減少)	375,992
その他	△24,454
小計	5,529,535
利息及び配当金の受取額	4,478
利息の支払額	△84,982
法人税等の支払額	△11,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,437,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△609
有形固定資産の売却による収入	4,073
投資有価証券の取得による支出	△300
投資有価証券の売却による収入	102,275
貸付金の回収による収入	14,797
その他	37,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,386,027
長期借入金の返済による支出	△195,424
社債の償還による支出	△894,750
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,476,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△866,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542,356

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても2,370,590千円の営業損失、5,461,304千円の四半期純損失を計上したことから742,875千円の債務超過の状態となりました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループはこの状況を解消するために、平成20年8月29日付で「新中期経営計画」を策定しております。この基本方針は、①経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、②風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用・回収を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業等を推進し、事業内容の見直しをすること、③経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、④販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、⑤グループ企業の再編を行うことであります。

上記の基本方針に基づき、風力発電事業につきましては、前連結会計年度に国内において受注していたプロジェクトは全て譲渡し、海外では中国の関連会社であった湘電風能有限公司の当社持分株式全てを譲渡しております。また、平成19年2月22日付で発行しております2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につきましては額面金額5,965,000千円の15%の金額で買入消却を実施し負債の圧縮を行いました。さらに早期希望退職者13名の応募による人件費の削減や役員報酬の減額等、固定費の削減を行っております。

なお、平成19年12月21日付で発行しております2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債2,500,000千円の償還期限は平成24年12月21日となっておりますが、本社債権者は平成21年12月21日に、その保有する社債を額面金額の100%の価額で当社に対して繰上償還請求する権利を有しております。この請求権の行使に備え、風力発電関連資産の譲渡及び大型不動産の売却をすべく交渉を進めています。また金融機関からの支援等も要請しており、現時点においては、金融機関の今後の支援体制に大きな変化はないものと考えております。

当社グループは引き続き上記の基本方針に基づき、たな卸資産の売却等を積極的に行い、資金の早期回収による有利子負債の大幅な削減を図ることにより財務体質の改善を進めてまいります。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,317,988	311,923	407,709	7,037,621	—	7,037,621
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	3,227	—	3,227	(3,227)	—
計	6,317,988	315,150	407,709	7,040,848	(3,227)	7,037,621
営業利益又は営業損失(△)	△2,166,160	66,704	△125,693	△2,225,150	(145,440)	△2,370,590

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業……………マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業……………一般賃貸物件の管理・斡旋
- (3) 環境事業……………風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、不動産分譲事業の営業損失が143,299千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【参考】

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	
	金 額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益	4,116,033	100.0
II 営業原価	3,792,868	92.2
営業総利益	323,165	7.8
III 販売費及び一般管理費	1,055,028	25.6
営業損失(△)	△731,862	△17.8
IV 営業外収益	115,349	2.8
1 受取利息	6,035	
2 受取配当金	566	
3 有価証券売却益	46,773	
4 負ののれん償却額	7,266	
5 その他	54,707	
V 営業外費用	368,010	8.9
1 支払利息	197,436	
2 その他	170,574	
経常損失(△)	△984,524	△23.9
VI 特別利益	11,988	0.3
1 固定資産売却益	3,988	
2 その他	8,000	
VII 特別損失	—	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△972,536	23.6
税金費用	32,779	0.8
少数株主損失(△)	△84,733	△2.0
四半期純損失(△)	△920,582	△22.4